

日本の労働運動と東アジアの 連携ネットワーク

鈴木 宏昌
(早稲田大学教授)

ソーシャル・アジア・フォーラム

夏の盛りの8月19-20日に第14回目のソーシャル・アジア・フォーラムがソウルで開催された。このフォーラムは日本、韓国、台湾、中国の労使関係の研究者と組合のリーダーが個人資格で参加し、共通のテーマに関して意見交換を行う場である。

今回はテーマを「東アジアにおけるディーセントな労働生活」として、各国からの報告と意見交換が行われた。日本からは「時の人」湯浅誠氏（昨年末に日比谷公園で行われた派遣村の仕掛け人）などの発表があり、参加者の注目を集めた。また、主催の韓国側は競合する韓国労組と民主労組の委員長、書記長を一緒に呼ぶというパフォーマンスを演出した。4カ国の参加メンバーの多くが固定し、仲間同士として話し合える雰囲気があり、興味深かつ楽しい会議であった。とくに印象に残るのは中国の参加者たち（中国総工会の一部である労使関係学院の教員）の元気で、率直な議論であった。思えば10年位前に初めて中国が参加した際にはまだまだ教条的な枕言葉が多く、距離を感じたが、最近では自由な発言を行うことが普通になり、ネットワークの深まりを感じた。たとえば、今回は中国側から労使紛争の問題や農民工の失業問題などに関して率直な報告や意見が出されていた。このソーシャル・アジア・フォーラムの生みの親は3人の各国労働界の大家である陳継盛氏（台湾・文化大学教授）、故朴榮基氏（韓国・西江大学教授）、初岡昌一郎氏（姫路獨協大学名誉教授）の厚い友情のネットワークにより、はじめて長期継続が可能になったものである。

陳先生も朴先生も戦時期に日本語教育を受けたため、日本語でも会話でき、東アジアの民主化と連携に強い情熱を示していた。東アジアにおいては、経済交流のみが先行し、社会的な側面がないがしろにされてきたという認識を多くの参加者が共有していることが、このフォーラムを15年間（昨年は開かれなかった）継続させた主因である。個人的には、このソーシャル・アジア・フォーラムは生きた情報を得るとともに、毎回、東アジアの社会的発展の課題を考える絶好の機会と捉えている。

政治や経済面と同様に、労働分野においても日・中・韓、台湾の4カ国がどのような形で協力あるいは連携ネットワークを構築するかは東アジアの今後にとって大きな課題であると確信するからである。

東アジアの変容

ここでソーシャル・アジア・フォーラムが始まるころの1990年代初め（ソーシャル・アジア・フォーラムは1993年に始まった）を振り返ってみよう。

わが国は、1991年にバブルがはじけて経済は実質的に停滞し始めるとはいえ、世界第2位の経済大国として自信満々である。生活水準もアジアの中では飛び抜けて高く、世界を動かすG7の主要メンバーであると自負していた。多くの日本人は、口先ではアジアの一員とは言いながら、本当のところはアメリカやEUなどの先進国を見ていた。近隣のアジア諸国にはJICAなどを通じて金銭あるいは物資の援助で満足し、ひとりアジアの盟主と考えていたのではなからうか？ このころには韓国、台湾は

IT産業などで競争力をつけ、日本をキャッチアップする体制を整えつつあったが、日本ではあまり注目されなかった。中国は1980年以降の経済開放が本格化し、外資の導入に対する規制が少しずつ緩和されるが、1990年初頭では低賃金国の代表であり、日本の開発援助の対象国であった（わが国の大企業が中国に本格的に進出するのは90年代の半ば以降のことである）。

次に、労働の面に目を向けると、韓国と台湾において、民主化（1986-87年）が実現して間がなく、労働運動はまだ混乱していた。韓国においては民主労組と伝統的な韓国労組が対抗関係にあり、時に大企業を巻き込む激しいストライキが展開された。これに対し、中国の労働組合は完全に党主導で、古い官僚的な体質を示し、国際的な活動は厳しく制限されていた。

「大国」中国の出現と労働問題

今日の東アジアの情勢は大きく異なる。まず、経済大国中国の出現である。年率10%を超える勢いで経済成長を続ける中国は市場経済機能を重視し、すさまじい競争による活力を生み出す。非効率な国有企業の整理（人員整理の問題を生む）は進み、競争原理は経済や教育などの場にも拡大していく。中国は市場のグローバル化の申し子であり、外資を受け入れ、世界の工場に成長した。

その結果、膨大な貿易収支の黒字を記録し、世界最大のドル債権の保有国にもなっている。また、国内消費に関しても、都市部にはすでに相当の富裕層が形成され、世界の企業が着目する豊かな消費市場が形成されつつある。その一方、世界的な規模の環境問題や資源確保（アフリカや南米での中国進出のもたらす影響）などで国際的に問題を引き起こす。つまり、経済大国中国の出現である。

中国国内の労働問題に目を転じると、政経分離の建前から党支配の労働運動の原則は変わらないものの、企業の現場での労働組合の役割には変化の兆しが見られるとの情報がある。世界同時不況による工場閉鎖による労使紛争の頻発があり、労働者の声をすくい上げる制度が必要になっている。また、戸籍管理から発生する農民工と都市労働者の身分的な格差問題もそのうちに解決されるべき問題となっている。とはいえ、中国の社会問題（格差や失業問題）は中国特有の問題というより、日本や韓国の非正規労働者や貧困問題と根は同じである、すなわち、

グローバル化と経済成長の狭間で新しい低賃金層が増加する傾向である。東アジア全体で考えるべき問題（たとえば、低賃金労働者の保護や最低労働条件すら守らない使用者の排除）がいくつも表面化している。しかし、残念ながら、現状は東アジア全体で労働問題を考える場やルールはまったく欠如している。日本、韓国、中国は三つ巴での競争関係はあっても、協力や連携という恒常的なネットワークすらないのが現状である。

欠如している日・中・韓の連携ネットワーク

日・中・韓がどのようにして社会的連携の輪を構築していくのかは世界規模の問題である。EU、アメリカががっちりとした地域組織を形成している中で、次の極となるべきなのは東アジアである。しかし、現状は日・中・韓はお互いにけん制し、競争意識は高いが連携を模索する動きが弱い。東アジアは、遠い昔に漢字文化や儒教を共有していたことを除くと、支配する者と支配される者、あるいは競争相手の関係しか持っていなかったといえる。各国の労働運動は国内問題に集中し、東アジアで連携したり、共同歩調をとる機会ほとんどなかった。もちろん、労働運動の体制の違いや経済発展レベルの違いなど多くの要因を挙げることは易しいが、今後のことを考えれば、東アジアの「大国」間で対等な立場で連携・連帯を考える必要がある。

EUの形成は、2回にわたる悲惨な世界大戦を経験し、国民国家の国益を追求していけばまたヨーロッパは破滅にたどり着くことを指導者が意識したことからくる。そこで国の枠を超えた理念の下に共同体を建設した半世紀以上の歴史がある。東アジアの場合、歴史や文化の共有がなく、一足飛びに地域組織や共同体建設を考えることは現実的ではないだろう。経済の成熟度も異なり、労働運動のあり方も隔たりが大きいことから共通のネットワーク作りですら、多くの困難が予想される。また、これは相手のある仕事なので時間がかかることも間違いない。しかし東アジアで共通の労働問題を考える土台は育ちつつあり、各国の労働運動が共通の場やネットワークをどう構築するかを真剣に考えるべき時期にきていると思う。わが国の労働運動がそのイニシアティブをとって欲しいと個人的に願っている。ネットワーク作りとしては、今回のソーシャル・アジア・フォーラムは一つのプロトタイプとなり得ると考えた。